３月定例市議会
（会期：２月21日～３月17日）

主な市政報告

◇新型コロナウイルスワクチン接種事業

２月14日現在で、２回目の接種を完了した市民の割合は87％となっています。未接種者や新たに接種対象年齢を迎える児童に対しては、医療機関での個別接種を実施しています。

３回目の接種については、市内医療機関等の従事者や高齢者施設入所者と施設従事者、それ以外の高齢者に個別接種や集団接種等を実施しています。また、接種のさらなる加速化を図るため、昨年９月末までに２回目接種を完了した18歳以上の方々に、前倒しして接種券を発送し、３月６日から予約の受付を開始しています。優先接種については、市内の保育施設の従事者と小中学校や高校の教職員などを対象に実施していて、市内の事業所を対象とする団体接種についても４月の実施に向けて準備を進めています。

また、５歳から11歳の小児に対する接種については、由利本荘市との共同接種体制を整え実施しています。

◇行政組織の再編

令和４年度の本市の行政組織について、施策の推進により適したものとするため、企画調整部を総合政策課と財政課に再編します。これにより廃止となるまちづくり推進課の業務については、連携推進班の主な業務を総合政策課に、広報デジタル推進班の主な業務を総務部総務課にそれぞれ移管します。さらに、現在総務課が所管している財産管理等の業務を、企画調整部に設置する財政課に移管します。

◇市税の状況

１月末における市税の現年課税分調定額は、個人市民税が９億６，３１４万円、法人市民税が７，９５１万円、固定資産税が14億２，２６７万円となっています。また、令和４年度市税の現年課税分予算については、個人市民税が９億６，６８６万円、法人市民税が９，１４４万円、固定資産税が13億９，３３０万円と見込んでいます。

個人市民税は、コロナ禍の影響により低迷しているものの製造業は好調な動きがあり、給与所得が増加傾向にあるため、前年度当初比で約７％（約６，４２２万円）の増と見込んでいます。法人市民税も同様に、コロナ禍の影響による市内企業の落ち込みはあるものの、前年度当初比で約30％（約２，１６０万円）の増と見込んでいます。

固定資産税は、家屋は若干増加しているものの土地の評価額は依然として下落傾向にあり、償却資産もコロナ禍の影響で設備投資が停滞し、既存資産の減価償却により減少しています。

しかし、コロナ禍における事業用家屋と償却資産に対する課税標準額の軽減特例が、令和４年度課税分では措置されないことから、固定資産税全体では前年度当初比で約36％（約３億６，９４５万円）の増と見込んでいます。

◇ふるさと納税

今年度のふるさと納税による寄附額は、１月末現在で前年同期比50％増の８億５，０６６万円、寄附件数は69％増の４６，０５０件となっていて、寄附額、件数ともに昨年度を上回る伸びを維持しています。このうち、駆け込み寄附となった12月は寄附額４億１，２６９万円、寄附件数が１８，８２０件でした。

このような状況は、本市のこれまでの取り組みが着実な成果として実績に反映されていることに加え、巣ごもり需要の増加が追い風となって、ふるさと納税制度のさらなる浸透と広がりに繋がっているものと捉えています。今後もさらなる寄附の獲得に取り組んでいきます。

◇若者１００人会議

若者１００人会議は、１月末現在で46人の委員で構成していて、昨年５月31日の設立会議から約６カ月間、延べ12回にわたって本市の未来像や課題について議論を重ね、11月26日には自ら企画した３つの事業についてプレゼンテーションを実施しました。将来の社会で中心的存在となる若者が市の未来を描き、その実現に向けて主体的に取り組む行動力と発信力に大いに期待しています。

◇仁賀保駅多目的交流施設の管理運営

ＪＲ仁賀保駅舎の一部をＴＤＫサービス株式会社に貸し付け、交通・観光情報センターとして運営されてきましたが、３月末をもって移転し、同社秋田営業所内において４月から営業を継続するとの申し出があり、これを受諾しています。今後は、当該スペースの有効活用について検討を進めていきます。

◇令和４年産米の「生産の目安」

平成30年度から行政による主食用米の生産数量目標配分が廃止されていて、引き続きにかほ市農業再生協議会が主体となり、需要に応じた米生産を推進します。

令和４年産米の「生産の目安」は９，２５８トン、面積換算では約１，６４１ヘクタールで、令和３年度より約32ヘクタールの減となります。今後も米価維持のため、関係機関や団体が連携し過剰な生産とならないよう取り組んでいきます。

◇市内の雇用状況

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、昨年12月末現在で１・38倍となり、８カ月連続で前年同月を上回っています。有効求職者数については、昨年１月から６月までは一昨年より高い水準で推移し、４月は有効求人数を上回る数値となりましたが、７月以降は徐々に低下し、12月末現在で前年比13％、１９０人の減となっています。

一方、企業側の有効求人数は前年同月比で21％、３１９人の増となっていますが、建設関係技術者や保安・警備員、看護師・保健師といった職種では人材不足が続いています。求職者が減少するなか、事業者にとってはさらに厳しい状況となっていて引き続き動向を注視していきます。

◇高校生の就職内定状況

本市在住の高校卒業者２１９人のうち、就職を希望する生徒は県内が49人、県外が11人の計60人となっています。12月末現在の内定者は57人、内定率95％で、このうち、県内が14社に46人、県外が10社に11人、県内のうち、市内が５社に21人という状況です。卒業者が前年度より22人増加しているなかで、前年同期と比較して県内就職内定者の割合は25％（15人）の減となっていて進学を目指す生徒の割合が31％（37人）の増となっています。

◇移住・Ｕターンの促進に向けた取り組み

オンラインによる各種移住イベントに積極的に出展していますが、コロナ禍前の対面式イベントに比べて、個別相談に結び付く機会が極めて少なくなっています。

一方で市が主催するオンラインイベントは、動画の活用など多彩な工夫が好評を得ていて、情報発信の新たな手法として手応えを得ています。３月には、従来の移住希望者向けのイベントとは異なる新たな取り組みとして、首都圏在住の若者を中心とした「移住潜在層」をターゲットに、その掘り起こしと継続的な交流を図りながら、将来の移住に繋がるようなコミュニティづくりを目指すオンラインイベントを開催しています。

移住者数については、令和２年度はコロナ禍の影響により落ち込みが見られましたが、令和３年度は１月末現在で19世帯44人とコロナ禍前の水準まで回復しつつあり、地方への人の流れや市の多様な施策の成果と考えています。

◇市内スポーツ施設

昨年６月にオープンした多目的屋内運動場は、１月末現在で延べ約２万８千人の利用があり、大変好評を得ています。昨年12月のプロポーザル方式による業者選定により、建物の外壁に掲示する愛称「エスパーク★にかほ」の文字デザインも決定し、取付工事を完了しています。

主な教育行政報告

◇にかほ市成人式

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、１年延期となっていた令和２年度成人式を１月12日、仁賀保温泉いちゑで開催しました。対象者２３６人のうち１６４人が参加し、コロナ禍において例年以上に友人や恩師との久しぶりの再会を喜ぶ姿が印象的でした。

また、令和３年度成人式は２月12日に行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期することとし、令和５年１月８日に行う予定としています。

成人式については、令和４年４月１日に施行される民法改正による成人年齢の引き下げにより、全国的にも対象年齢の見直しが検討されています。本市においても検討を重ねた結果、成人式は家族や友人、恩師などと共に喜びを分かち合う再会の場であり、またお酒を交えた交流の機会となることを考慮し、令和４年度の成人式から対象年齢を20歳を迎える年度から21歳を迎える年度に変更することとしています。